

二次評価意見の取りまとめに向けたワーキング・グループの検討状況

資料① 構成案 P.1

資料② 二次評価結果(事項別概要) P.2

資料③ 個別意見候補 P.3

資料④ 震災関連情報の整理表(様式) P.4

参考資料「平成 22 年度業務実績評価の具体的取組について」 P.5

資料①

二次評価意見の構成案(新旧)

(新)	(旧)
<p>1 二次評価意見の通知文</p> <p>2 別紙1 二次評価意見(本文)</p> <p>➤ 共通意見</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 内部統制の充実・強化✓ <u>基本方針への対応</u>✓ <u>震災関連</u> <p>➤ 個別意見</p> <p>3 別紙2・3 内部統制参考事例</p> <p>4 別紙4 その他一次評価等推奨事例</p> <p>5 <u>別紙5 震災関連情報の整理表</u></p>	<p>1 二次評価意見の通知文</p> <p>※ <u>重要事項とした保有資産と内部統制に関する評価に言及</u></p> <p>2 別紙1 二次評価意見(本文)</p> <p>➤ 共通意見</p> <ul style="list-style-type: none">✓ <u>保有資産の見直し</u>✓ 内部統制の充実・強化 <p>➤ 個別意見</p> <p>3 別紙2～4 内部統制参考事例</p> <p>4 別紙5 その他一次評価等推奨事例</p>

二次評価結果(事項別概要)

1 二次評価意見の通知文(各府省評価委員長あて政独委員長通知)

2 二次評価意見(別紙1)

➤ 共通意見

✓ 内部統制の充実・強化

- ※ 評価結果への言及は概ね定着。評価内容の充実に向け、主な留意点を例示
 - ・ 組織にとって重要な情報等の把握(各種会議の役割分担・機能発揮、業務執行ライン以外からの情報伝達等)
 - ・ ミッションの周知徹底(職務の重要性の認識、トップと現場等の意思疎通、体系的な職員研修等)
 - ・ リスクの把握・対応等(リスクの認識、各部署等におけるリスクの洗い出し、重要なリスクの把握・対応等)

✓ 基本方針への対応等【新規】

- ※ 政府方針に沿った取組を促すことは評価の重要な役割の一つ。昨年12月に閣議決定された基本方針に沿った独法の取組を評価を通じて推進していくことは来年度以降も必要である旨と、現在刷新会議で検討されている制度・組織の見直し結果にも留意すべき旨言及

✓ その他(震災関連)【新規】

- ※ 来年度の評価は、平成22年度に比し、震災に伴う影響が長期にわたり生じている平成23年度業務の実績が対象となることから、震災の影響で業績が低下した業務や被災者支援、復旧・復興対応に関する評価に際し留意すべき点について言及

➤ 個別意見

(資料③参照)

3 内部統制参考事例(別紙2・3)

- 参考となる評価委員会・法人の取組(事例)

4 その他一次評価等推奨事例(別紙4)

- 府省評価委員会における取組
- 独法における取組

5 独法業務等への東日本大震災の影響(別紙5)【新規】

(資料④参照)

資料③

個別意見候補 ※各WGで現在検討中の内部統制以外の事項

(A) 昨年度の二次評価意見等で指摘した事項の取組状況に係る評価に不十分な点があるので、的確な評価を行うべき。

- ① 保有資産関係(3件)
- ② その他業務関係(5件)

(B) 評価結果について、評定や評価の理由・根拠についての説明が不明確・不十分等であるので、分かりやすい評価等を行うべき。

- ③ 評定の根拠が不明(10件)
- ④ 評価の視点・指標に不備(17件)
- ⑤ 分析・透明性不十分(3件)

(C) 法人に対して業務運営の改善等を促すような評価を行うべき。

- ⑥ 業務運営上の問題(6件)
- ⑦ 財務上の問題(2件)

(D) 震災の影響を受けた業務等に係る評価が不十分であるので、的確な評価を行うべき。

- ⑧ 被災業務関係(2件)
- ⑨ 震災対応業務関係(2件)

(※) ()内の件数は、現在精査中の候補案件の数であるため、今後も変動する可能性があるが、参考までに記載した。

資料④ 震災関係情報整理表（様式）

東日本大震災による各法人の業務への影響及び震災対応関係の業務の実施状況

※ 政策評価・独立行政法人評価委員会事務局が各独法のHP、平成22年度業務実績報告書、財務諸表等を閲覧して確認した範囲で、各府省にも照会して情報を取りまとめたもの

法人名	法人への影響・震災対応関係の業務等
	● 業務への影響（業務中止、目標未達等）
	○ 震災対応関係の業務内容（被災者支援、復旧・復興対応等）
	◎ 財務諸表情報